

2 0 2 4 年度事業報告

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

1) 自然農法の研究開発事業

（1）水稻栽培における雑草制御に効果的な育土・栽培技術に関する研究

自然農法育成水稻品種の採種生産性の検証や、自然農法栽培における田植機の整地ローターを活用した雑草対策について実証研究を進めた。

（2）畑作における育土・栽培技術に関する研究

有機栽培における田畑転換の管理や自然農法育成のタマネギ品種育成における採種栽培の安定化等について研究を進めた。

（3）受託研究

特記事項なし

（4）研究活動のデジタルアーカイブ製作

研究開発事業における栽培の様子などを、伝達容易な保存資料とした動画30本を製作した。

（5）研究結果の公表一覧

①学会発表

a 口頭発表

- ・岩石真嗣・石井圭一・西田瑞彦・小松崎将一（2024）「イタリア北部の有機直播稲作に見られた耕種的雑草管理技術の特徴」日本有機農業学会第25回大会（恵泉女学園大学）

b ポスター発表

- ・徐啓聡・岩石真嗣・石綿薫・千嶋英明・大久保慎二・加藤茂・降幡郁子・徐会連・藤山静雄（2024）「有機転換におけるキャベツ栽培体系の確立I 異なる土壌管理における土壌化学性とキャベツ収量」日本有機農業学会第25回大会
- ・原田晃伸・徐啓聡（2024）「甘とうがらし新品種「新緑甘とう」の育成とその特性：黒あざ果が少ない多収性の固定種」日本有機農業学会第25回大会

c その他

- ・日本有機農業学会第25回大会（恵泉女学園大学）全体セッション（社会科学系・自然科学系合同）「有機農業の社会的使命とは何か Part1：『地域』の視点で考える」、第2報告「現場と研究者の協働で進める有機農業の普及」三木孝昭

②その他

- ・岩石真嗣・太田俊一・鈴木悠介・鈴木聡史・蟹江秀則・鈴木晃・鮫田晋「有機稲作の普及拡大に向けての課題と挑戦」JATAFFジャーナル5月号（有機農業特集号）
- ・現代農業（農文協）連載記事「雑草が生えてこない有機稲作」（執筆：三木孝昭）
5月号P. 112-115「機先を制す！雑草半減の代かき法」
7月号P. 116-119「水管理はどうすれば？―生育初期編」
8月号P. 118-121「水管理はどうすれば？―生育中後期編」
9月号P. 112-115「抑草にも大きく影響 イナワラを分解させるメリット&ノウハウ」
11月号P. 96-103「する？しない？浅く？深く？ イナワラ分解から秋起こしを考える」
12月号P. 116-119「有機質肥料で害を出さず、初期生育を助けるには」
1月号P. 124-127「有機稲作の技術は有機的につながっている」
- ・土と健康7-8月号（日本有機農業研究会）BOOK自著紹介『だれでもできる有機のイネつ

くり』三木孝昭、P. 27

- ・『雑草よりイネが優占する田んぼの「状態」をつくる』農業技術体系（農文協）〈追録第46号・2024年〉第2-②巻、-技522の28の36～45（執筆：三木孝昭） ※同じ内容が2025年3月17日発刊『最新農業技術作物vol. 17』および2025年3月10日発刊「みんなの有機農業技術大事典」作物別編に転載された。
- ・当センターが編集協力し「有機栽培技術の手引き」（日本土壌協会）に掲載された品目別有機栽培の基本技術とポイントを岩石真嗣が「農業技術体系野菜編追録49号」（農文協）として再編集し、「みんなの有機農業技術大事典」作物別編（農文協）にも転載された（野菜15品目）。

2) 自然農法種子の品種育成事業

(1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

①露地栽培向きミニトマト品種の育成

テストクロス（素材開発）、育成系統の選抜調査および原種4系統の選抜調査を行った。

②固定種ピーマン大果種系統の育成

テストクロス、選抜採種を行った。

③少肥条件で栽培可能な固定種ビーツの育成

2系統を選抜採種し、播種、母本選抜を行い、採種のための移植を行った。

④初夏どり栽培に適するレッドリーフレタス品種の育成

エルワン個体選抜の採種を行った。

⑤露地栽培向き固定種長ナスの育成

テストクロス、原種（在来青ナス）交配、選抜採種を行った。

(2) 自然農法種子の生産と普及に関する研究

①自然農法種子の生産と採種農家の育成

ア 種子生産

以下の内訳で種子の生産を行った。

自社生産：15品目、16品種、16ロット

委託生産：17品目、21品種、38ロット

イ 種子検定

22品種35ロットで検定合格を確認した。

ウ マニュアルの整備

自社生産および委託採種用に使用する2024年度版採種栽培マニュアル（ピーマン、スイカ、カブ、ニンジン、コマツナ）を作成した。

エ 採種農家の育成

11軒の農家と委託採種契約を締結し採種を進めた。委託採種候補農家15軒と覚書を交わし、採種栽培の指導を行いながら採種農家としての適性を調査した。

②自然農法種子の普及

自然農法種子頒布協力事業者として新たに7事業者を小売販売事業者、1事業者を苗生産事業者とし、総事業者数は73（生種卸販売事業者7、袋規格卸販売事業者3、苗生産事業者5、小売り販売事業者51、委託販売事業者5、業務委託事業者等2）となった。

頒布実績は以下のとおりであった。苗の頒布で新たに家庭菜園向け有機プラグ苗を企画し、苗数で前年の2.5倍以上の頒布を行った。

ア 頒布実績

	2024年度				2023年度				昨年度比 (%) ①/②
	種袋数 (袋)①	苗数 (トレー)	生種 (粒)	生種 (ml)	種袋数 (袋)②	苗数 (トレー)	生種 (粒)	生種 (ml)	
通常頒布	22,928	415	0	0	25,382	181	0	0	
事業者	11,175	105	210,152	53,652	12,525	40	235,000	64,100	
計	34,103	520	210,152	53,652	37,907	221	235,000	64,100	90

イ. 頒布額

	2024年度		2023年度		昨年度比 (%)①/②
	件数(件)	頒布額(円)①	件数(件)	頒布額(円)②	
通常頒布③	3,756	20,340,225	4,190	20,372,282	100
頒布協力事業者④	290	11,929,436	334	11,618,927	103
タネ計③+④	4,046	32,269,661	4,524	31,991,209	101
苗頒布⑤	343	10,244,324	79	3,440,652	298
頒布合計③+④+⑤	4,389	42,513,985	4,603	35,431,861	120

3) 研修事業

(1) 自然農法後継者等の育成

本科研修修了生、実習修了生らへのサポートを継続した。

2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業2）

1) 自然農法の実用化推進事業

(1) 水稻栽培

① 寒冷地乾田での実証展示

農業試験場にて「はたはったん」および「コシヒカリ」を実証栽培した。目標設定していた幼穂形成期の雑草重量群落比0.2以下および雑草乾物重50g/10a以下を達成し、除草を5時間/10a以内に抑えることができた。

② 中間地疑似グライ土での実証

知多草木農場にて「にこまる」、「あいちのかおり」および「こはるもち」を栽培展示した。

(2) 野菜栽培

① 寒冷地黒ボク土での実証展示

農業試験場にて検定栽培を兼ねて当センターの育成品種の栽培実証展示を行った（8品目、9品種）。

②温暖地疑似グライ土での実証展示

知多草木農場にて、当センターの育成品種の栽培実証展示を行った（3品目、6品種）。

（3）その他特記事項

下表のとおり農家の訪問・調査を行った。

都府県名	指導／延べ訪問回数	指導／延べ訪問農家数
長野	113	209
山梨	42	49
愛知	14	65
千葉	4	73
愛媛	4	46
岐阜	1	4
兵庫	1	1
広島	1	1
三重	1	1
奈良	1	1
新潟	1	1
三重	1	1
富山	1	1
合計	185	453

2）自然農法の啓発普及事業

（1）講習会等の開催を通した自然農法の普及

令和6年度有機農業推進総合対策事業補助金（有機農業指導活動促進事業）を活用し、有機農業・自然農法技術交流会を以下の6会場で開催した。延べ参加者数は145名であった。

また、有機稲作初心者向けのオンラインセミナーとして、「はじめよう！有機のイネづくり【ビギナーズウェビナー】」を3回シリーズで企画し開催した。チケット販売数は合計227枚であった。

有機農業・自然農法技術交流会

開催日	開催場所	分野	受入農家	参加者数
7月25日	宮城会場	水稻	安部陽一氏	32名
7月30日	山梨会場	水稻	チュトワ	21名
8月5日	新潟会場	水稻	長津氏（三根山農園）	17名
8月6日	富山会場	水稻	なべちゃん農場	28名

8月21日	埼玉会場	水稻	谷川農園	27名
8月23日	長野会場	水稻	フェイスファーム	20名

(2) マルチメディアを活用した情報発信による自然農法の普及

①SNS運用

期末時の投稿数、フォロワー数は下記の通り、（）内は今期の増加数（以下同じ）。

【Instagram】総投稿数2,272（+649）、フォロワー数11,726（+2,100）

【Facebook】期間中投稿数338、フォロワー数1,678（+200）

②動画コンテンツの制作および運用

【YouTube】総動画数134（+34）、登録者数3,750（+1,420）

総再生回数27.3万回（+14.9万回）、年間再生時間6,309時間（+3,672時間）

③財団公式サイトリニューアル

本格的リニューアルに先立ち、トップページおよびメニューを一新した。

④印刷物の制作等

- ・「自然農法家庭菜園の手引き」AmazonKDP、（）内は今期の増加数

総販売数：110冊（+17）、Kindle Unlimited ロイヤリティ：77,182p（+18,731）

- ・プレスリリース

プレスリリースサイト「PRTIMES」にて11報のプレスリリースを配信した（自然のタネ関連2、技術交流会6、有機稲作ウェビナー1、給食フォーラム2）。

⑤刊行物頒布（冊）

2024年3月に農文協から出版した「有機のイネづくり」183冊の他、「自然農法家庭菜園の手引き」156冊、「菜園講座テキスト」34冊、「自然から学ぶ生き方暮らし方」13冊、「これならできる！自家採種コツのコツ」14冊（計609冊）を直接有償頒布した（一部無償提供を含む）。

(3) 見学者の受け入れと講師派遣、自然農法普及員等による啓発普及

①見学者の受け入れ

農業試験場および知多草木農場で延べ55組293名の見学を受け入れた。

②外部依頼講習

11府県（オンラインを含む）延べ108会場で3,122名を対象に講習を行った。

地域	講座回数	受講者数	主な依頼元（※行政・団体）
長野	39	753	長野県・松川町・辰野町他
愛知	49	829	岡崎市・東郷町他
愛媛	2	32	今治市
千葉	5	144	いすみ市
岐阜	3	80	飛騨市他
奈良	1	62	天理市
新潟	2	58	新発田市他
茨城	1	85	いばらき有機農業技術研究会
京都	1	25	亀岡オーガニック農業スクール
三重	1	4	

山形	1	4	新庄市農業再生協議会
広域オンライン	3	1,046	関東農政局他
合計	108	3,122	

主な指導先（オーガニックビレッジ）の状況は下記の通り。

ア 長野県松川町

有機給食食材生産指導のため16回訪問し、実証ほ場農家（水稲5戸、野菜9戸）に助言を行うとともに、同行した参加者へ説明した。また、訪問時に水稲または野菜栽培の講義も併せて行った（16回、参加者延べ172名）。これまでの取り組みをまとめた「松川町有機栽培のすすめ」を作成した。

イ 千葉県いすみ市

有機給食食材生産指導のため7回訪問し、育苗状況の調査・聞き取りや田植え後の状況を確認、生産者への助言と関係者への講習を行った。生産者の意見を集約し、2024年度の成果として「有機水稲育苗の手引き」および同簡易版を作成した。

ウ 愛知県東郷町

有機稲作を普及するため、育苗から除草、収穫、秋処理等について現地指導・実習（6回、参加者延べ32名）を行い、有機稲作栽培講座を開催した（9回、参加者延べ115名）。また、有機野菜作を普及するため、兼業者向け講習として栽培講座を開催した（6回、参加者延べ75名）。

エ 愛知県岡崎市

農遊会会員を対象に有機農業の基礎講座（7回、参加者延べ135名）を継続するとともにモデルほ場で実習を行った（9回、参加者延べ176名）。9月におかざき有機農業塾を開講し、講習および実習を行った（14回、参加者延べ317名）。大雨河地区の植生調査等を行った。

オ 長野県辰野町

町内の有機栽培農家や家庭菜園実施者、有機栽培に興味のある方などを対象に、「学校給食に食材を提供する会」のメンバーである有機農家4戸のほ場を主な会場として視察勉強会を開催し、栽培のポイントを説明した。最終回には視察勉強会の内容等を取りまとめた冊子「辰野町雑穀等の地域資源を活かした有機栽培」を作成し、同資料をもとに勉強会を行った（7回、参加者延べ170名）。

カ 愛媛県今治市

4回訪問し、今治市産業部農林水産課の職員とともに要望のあった有機栽培農家16戸にアドバイスを行うと共に一部のほ場で水稲栽培の調査を行った。また5月と8月に市民を対象にした有機農業家庭菜園の講習を行った（参加者延べ32名）。

キ 奈良県天理市

実地研修参加者・有機農業実施者・小中学校の児童・教諭らに対して、有機稲作における地形や雑草の特性と対応策について実施ほ場で解説した（参加者62名）。また、「有機のイネづくりオーガニックスクール」と題して、雑草対策の解説を行った（参加者40名）。

③自然農法普及員等による啓発普及

普及員48名（自然農法指導員9名、同普及員26名、同普及員（菜園担当）13名）で自然農法や有機農業の生産者や家庭菜園実施者、一般市民への講演等を行った（70カ所、800名以上）。

3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業

(1) 見学受入

- ・8月30日、JICA研修の一環として、アジア・アフリカの農業普及員11名および日本人引率者2名の見学を受け入れた。
- ・10月11日、中国広東省から農業関係者3名の見学を受け入れた。

(2) 交流会・研修会等への協力

中国の有機農業従事者や有機栽培初心者などを対象とし、計66名にオンラインで10日連続の集中講座「自然農法の基本と実践（堆肥・緑肥・土壌・栽培・育苗・タネ）」を開催した（3月1日～10日）。

3. 有機農業の分野における認証制度の運営及び交流、支援に関する事業

(公益目的事業3)

1) 有機JAS認証事業

(1) 有機JASの登録認証機関としての検査・認証業務（2024年4月1日～2025年3月31日）

①実地検査および年次調査（臨時調査含む）の実施 295件

②判定業務の実施 278件

③認証事業者数 272事業者（2025年3月31日現在）

有機農産物の生産行程管理者 163事業者（農家数342戸） 同小分け業者 21事業者

有機加工食品の生産行程管理者 75事業者 同小分け業者 6事業者

有機加工食品の外国格付表示業者 7事業者

④新規認証事業者 19事業者

有機農産物の生産行程管理者 10事業者 同小分け業者 1事業者

有機加工食品の生産行程管理者 5事業者 同小分け業者 1事業者

有機加工食品の外国格付表示業者 2事業者

⑤2024年度廃止事業者 5事業者

有機農産物の生産行程管理者 3事業者 同小分け業者 ー

有機加工食品の生産行程管理者 1事業者 同小分け業者 1事業者

⑥英文証明書発行業務（本年度累計114通）

輸出事業者登録 1件（総数30事業者）

認証継続確認書 9通

米国向け輸出証明書 44通

EU向け（スイス含む）検査証明書 53通

英国向け輸出証明書 5通

台湾向け輸出証明書 2通

カナダ向け輸出証明書 1通

(2) 有機JAS講習会の開催と有機JAS認証事業者の育成

①定期・地方講習会（オンライン講習含む）

農産 3会場 生産20名、小分け なし

加工 2会場 生産 4名、小分け なし

②派遣型講習会（オンライン講習含む）

農産 8会場 生産26名、小分け9名 外国2名
加工10会場 生産 4名 小分け6名 外国6名

③フォローアップ研修会

研修会を開催せず、認証事業者の自己研鑽資料として、有機食品の検査認証制度に係る2024年の農林水産省告示の改正、認証事業者における不適合事例、事務連絡等の情報を取りまとめたフォローアップ資料を作成し、全認証事業者に配布した。

(3) 認証業務の改善、充実

①公平性委員会（有機JAS登録認証機関協議会共同開催）

8月2日に公平性委員会を共同で開催した。公平性を阻害する要因は認められなかった。

②認証業務研修の開催

1月18日に熱海事務所にて判定員4名に業務研修を行った。2月22日に検査員（判定員兼務者含む）18名にオンラインで業務研修を行った。

③内部監査の実施

7月6日に内部監査を実施し、いくつかの指摘事項はあったものの、不適合業務の検出はなかった。

④認証業務改善会議の実施

1月23～24日に認証業務改善会議を開催し、認証業務改善規程に基づく検討、内部監査の指摘事項、公平性委員会の審査結果および進言、前回までの見直し会議の結果についての改善状況等の確認を行った。

⑤認証業務の見直し等、会合の実施

部内会合を13回（臨時含む）開催し、認証業務の進捗や事務手続きの確認を行った。

⑥クレーム処理規程に基づく報告 なし

⑦不適合業務管理規程に基づく報告 なし

(4) 検査・判定体制の充実

11月25日、新たに有機農産物の検査員1名と業務委託契約を締結した。外部検査員2名より契約解除の申し入れがあり、2024年末をもって契約を解除した。年度末の認証業務要員は、検査員24名（職員7名、外部17名）、判定員9名（職員4名、外部5名）となった。

(5) 認証事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認証機関協議会への参画

6月20日の総会にオンラインで参加した。

②有機JAS資材評価協議会への参画 なし

③農林水産省他、認証事業に係わる関係機関への参画（委託事業等）

ア 11月11日および11月18日の農林水産省主催「有機食品等登録認証機関連絡会議」にオンラインで参加した。

イ 12月20日の（一社）日本農林規格協会の「有機JAS関係団体情報連絡会」にオンラインで参加した。

ウ 2月21日の有機酒類に関するFAMIC技術講習会にオンラインで参加した。

(6) FAMICによる定期的監査

2024年度の登録認証機関の定期的監査として、立会検査3件、格付品検査4件の調査が行われ、本年度の定期調査における不適合の検出は認められなかったと通知があった。

(7) その他

①認証事業者への通知

5月2日にJAS協会の補助金事業について、対象となる事業者へ通知を行った。

②他団体との打ち合わせ他 なし

③有機JAS説明会等

ア 愛知県農政部農業経営課の依頼により、同課職員および普及指導員（12名）を対象にJAS認証取得のための有機農業指導者研修会として、座学研修および実地検査研修を実施した。

イ 1月21日、静岡市農業政策課主催の「有機茶研修会」で、茶生産者・茶商関係者等約50名に有機JAS認証の概要などの説明を行った。

ウ 2月20日に静岡県島田市農業振興課主催の「有機JAS講習会」で、茶生産者、茶商関係者等25名に有機JAS認証の概要などの説明を行った。

2) 有機農業の分野における交流、支援事業

(1) 有機農業推進関係団体との交流等を通じた有機農業の推進

①NPO法人全国有機農業推進協議会

- ・学校給食ワーキングチームとして、5月23日に深掘りセミナー「新時代の学校給食：顔の見える給食センターへの道」をオンラインで開催し、122名が聴講した。
- ・7月13日にセミナー「PFAS（有機フッ素化合物）と学校給食－飲み水や野菜、フライパンは大丈夫？－」をオンラインで開催し、101名が聴講した。
- ・2月9日に【第4回オーガニック学校給食フォーラム】「オーガニック給食でこどもが元気になった事例大集合！」をオンラインで開催し、500名以上が聴講した。

②次代の農と食をつくる会

同会が受託した「令和6年度オーガニックプロデューサー支援事業」の事業検討委員として、事業検討会兼オーガニックプロデューサー会議にオンラインで出席した（7月26日、1月22日）。

③長野県有機農業企画委員会

企画委員として委員会に出席した。

4. 法人管理

1) 法人運営

(1) 評議員会および理事会の開催

①第49回定例理事会 6月1日（土）当センター大会議室（一部オンライン出席）

ア 報告事項

1. 2023年度新規賛助会員の件

イ 決議事項

1号議案 2023年度事業報告及び同附属明細書の承認の件

2号議案 2023年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

3号議案 内部規則規程類の一部改正の件

4号議案 評議員会に提案する第7期役員候補者名簿の件

5号議案 評議員会に提案する第4期評議員候補者名簿の件

6号議案 第13回定時評議員会招集の件

ウ 出欠状況

- a 理事 出席6名（会場出席3名、オンライン出席3名）、欠席1名
- b 監事 出席1名（オンライン出席）、欠席1名
- ②第13回定時評議員会 6月16日（日）当センター大会議室（一部オンライン出席）
- ア 報告事項
 - 1. 2023年度事業報告の件
- イ 決議事項
 - 1号議案 2023年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
 - 2号議案 第7期理事及び監事選任の件
 - 3号議案 第4期評議員選任の件
- ウ 出欠状況
 - a 評議員 出席8名（会場出席1名、オンライン出席7名）、欠席1名
 - b 監事 出席1名（オンライン出席）、欠席1名
 - c 理事 出席7名（会場出席2名、オンライン出席5名）
- ③第14回臨時理事会 6月16日（日）当センター大会議室（一部オンライン出席）
- ア 決議事項
 - 1号議案 代表理事（理事長）、業務執行理事（常務理事）選定の件
- ウ 出欠状況
 - a 理事 出席5名（会場出席2名、オンライン出席3名）、欠席0名
 - b 監事 出席2名（オンライン出席）、欠席0名
- ④第50回定例理事会 9月7日（土）当センター大会議室（一部オンライン出席）
- ア 報告事項
 - 1. 2024年度前期職務執行状況報告の件
- イ 決議事項
 - 1号議案 基本財産の一部を処分する件
 - 2号議案 評議員会の決議の目的である事項の提案の件
- ウ 出欠状況
 - a 理事 出席5名、欠席0名
 - b 監事 出席2名（オンライン出席1名）、欠席0名
- ⑤第20回臨時評議員会（決議の省略） 2024年9月30日（評議員会の決議があったものとみなされる日）
- ア 決議事項
 - 1号議案 基本財産の一部を処分する件
- ⑥第51回定例理事会 12月15日（日）当センター大会議室（一部オンライン出席）
- ア 報告事項
 - 1. 2024年度中期職務執行状況報告の件
 - 2. 2025年度評議員会・理事会開催予定の件
- イ 決議事項
 - なし
- ウ 出欠状況
 - a 理事 出席5名（会場出席3名、オンライン出席2名）、欠席0名
 - b 監事 出席2名（オンライン出席）、欠席0名
- ⑦第52回定例理事会 3月2日（日）当センター大会議室（一部オンライン出席）
- ア 報告事項
 - 1. 2024年度後期職務執行状況報告の件

イ 決議事項

- 1号議案 2025年度事業計画および予算の件
- 2号議案 自然農法指導員および普及員委嘱の件
- 3号議案 評議員会の決議の目的である事項の提案の件

ウ 出欠状況

- a 理事 出席5名（会場出席2名、オンライン出席3名）、欠席0名
- b 監事 出席2名（オンライン出席）、欠席0名

⑧第21回臨時評議員会（決議の省略） 2025年3月16日（評議員会の決議があったものとみなされる日）

ア 決議事項

- 1号議案 2025年度事業計画書および収支予算書等の承認の件

（2）監事による会計および業務監査

- ・4月20日に2023年度下半期定期監査をオンラインで実施した。
- ・5月18日に2023年度決算監査をオンラインで実施した。
- ・10月19日に2024年度上半期定期監査を実地で実施した。

（3）行政庁への報告等

- ・6月25日に2023年度事業報告等をオンラインで提出した。
- ・6月26日に2023年度事業報告等の補正通知が届き、同日補正してオンラインで提出した。
- ・7月10日に役員等変更届をオンラインで提出した。
- ・7月22日に役員等変更届の補正通知が届き、同日補正してオンラインで提出した。
- ・3月28日に2025年度事業計画書および予算書をオンラインで提出した。

（4）予算および事業計画の作成

2025年度事業計画書および予算書を作成し、3月28日に内閣府公益認定等委員会へオンラインで提出した。

（5）決算および事業報告の作成

2023年度事業報告書および決算書を6月25日に内閣府公益認定等委員会へ他の報告書類とともにオンラインで提出した。

（6）常務役会の開催

今年度は8回開催し、中長期の収支計画に基づき、寄附に頼らない自立経営計画を策定し、その内容について協議・検討を重ねた。

また、11月19日に全体部課長会を開催し、常務役会に出席していない課長職以上の職員と常務役会メンバーで、上半期の財政状況の共有と今後の方向性について意見交換などを行った。

（7）ウェブサイトによる情報公開

2023年度事業報告書および決算書、2025年度事業計画書および予算書を公式ウェブサイトに掲載するとともに、引き続き賛助会員や寄附の募集を継続した。

2）財産管理

（1）会計管理

顧問税理士による会計監査を毎月オンラインで実施し、仕訳入力などの適正化に努めた。

(2) 賛助会員の募集

①2024年度賛助会員数（2025年3月31日現在）

個人会員 625件 787口（前年比29件30口減）

一般会員 223件 274口（前年比42件55口増）

法人会員 25件 25口（前年比 0件 1口減）

特別会員 13件 20口（前年比 3件 6口増）

合計 ¥7,871,000.-（前年比734,000円増、予算達成率98.4%）

②広報活動

- ・会員期限満了月の会員に対し、「継続のお願い」を毎月発送した。
- ・賛助会員日よりVol.8の原稿作成を行い、12,000部印刷して10,200部あまりを賛助会員および種子ユーザー宛に品種カタログとともに発送した。

(3) 寄附金の募集

2024年度は161件、51,694,532円の寄附を受けた（前年比22件減、20,383,066円減、予算達成率97.5%）。

内訳は、特別寄附36件50,519,045円、一般寄附125件1,175,487円であった。

(4) 施設・設備等の充実

特記事項無し

3) 人事管理

(1) 業務執行体制の充実

①労務管理

ア 職員に以下のとおり、研修を受けさせた。

- ・5月7日、公益法人協会、制度改革セミナー（名古屋市）
- ・5月28日、公益法人協会、人事労務セミナー（オンライン）
- ・6月27日、日本年金機構、算定基礎届事務講習会（松本市）
- ・11月5日、公益法人協会、制度改正・新会計基準セミナー（オンライン）
- ・12月13日、ミロク情報サービス、公益法人新会計基準セミナー（オンライン）
- ・1月31日、公益法人協会、人事労務セミナー（オンライン）

②職員等採用、辞令交付

ア 職員等採用

丸山 美加 4月10日付 育種課パートタイマー

小林 美紀 5月20日付 育種課パートタイマー

イ 辞令交付

山本 浩之 7月1日付 認証部主任

今井 亘 12月1日付 認証部課長

ウ 退職

丸山 美加 4月26日付 育種課パートタイマー 自己都合

吉田 茂則 8月20日付 認証部課長 定年退職

(2) 非常勤役員・評議員の特別な任務の委嘱

特記事項無し

以 上